

太陽光パネル リユース・リサイクルの現状と課題

株式会社浜田
九州出張所 入端

商号	<u>株式会社浜田</u>
資本金	<u>3,000万円</u>
設立	<u>1973年11月8日</u>
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ <u>金属リサイクル・廃棄物コンサルティング事業</u>■ <u>環境ソリューション事業</u>
従業員数	<u>170名（2024年8月1日時点）</u>
売上高	<u>37億7,279万円（2023年7月決算）</u>
事業所	<ul style="list-style-type: none">■ <u>本社(大阪府高槻市)</u>■ <u>大阪リサイクルセンター(大阪府高槻市)</u>■ <u>ソリューション開発センター（大阪府高槻市）</u>■ <u>京都PVリサイクルセンター（京都府八幡市）</u>■ <u>東京支社(東京都新宿区)</u>■ <u>東京リサイクルセンター(東京都江戸川区)</u>■ <u>東京リサイクルセンターサテライトオフィス（東京都江戸川区）</u>■ <u>京浜島エコロジセンター（東京都大田区）</u>■ <u>中部事業所（愛知県豊川市）</u>■ <u>九州出張所（福岡県北九州市）</u>

産業廃棄物処理



◎ 分別を行い、リサイクル率の高い
処理をご提案致します。

処理困難物処理



◎ PCBや水銀含有廃棄物等の
処理困難物も対応可能です。

PC及びHDD等機密処理



◎ 顧客情報などが入った機器を
「磁気破壊」、「物理破壊」

解体・撤去工事



◎ 設備撤去や残置物の
撤去などもお引き受けします。

スクラップ買取



◎ 鉄、非鉄を有価物として買取を行い
コストダウン致します。

フロン回収



◎ 空調機器等に含まれるフロン類も
回収を行い、適正処理します。

浜田は、常に新しいことに探し、時代の変化に対応する事業へ常に挑戦しています



1973年

浜田電気工業株式会社のスクラップ部門を分社し、株式会社浜田設立

1993年

産業廃棄物積替え保管事業許可取得 2トン車1台で産廃事業に本格参入

1997年

蛍光灯処理機開発、蛍光灯処理事業スタート

2003年

鉛バッテリーリユース事業スタート

2008年

東京営業所新設、関東エリアへ進出

2015年

PCB収集運搬許可を取得、PCB処理事業への参入

2017年

太陽光パネル処分許可を東京都で取得、太陽光パネル処理事業スタート

2023年

亀岡市にて使用済みおむつの処理事業に参入



2、太陽光 2 R事業 沿革

2015年

NEDO 【「低コスト分解処理技術実証」 低コスト分解処理技術実証



2017年

太陽光パネル処分許可を東京都で取得、太陽光パネル処理事業スタート

2020年

京都PVリサイクルセンター開設

2021年

太陽光パネル処分許可を京都府で取得（ホットナイフ）

2022年

一般社団法人太陽光パネルリユース・リサイクル協会設立



2023年

京都PVリサイクルセンター設備増設（PVリサイクルハンマー）

2023年

丸紅株式会社とリクシア株式会社設立



1、太陽光パネル廃棄を取り巻く現状

2、浜田のリサイクル事業、リユース事業

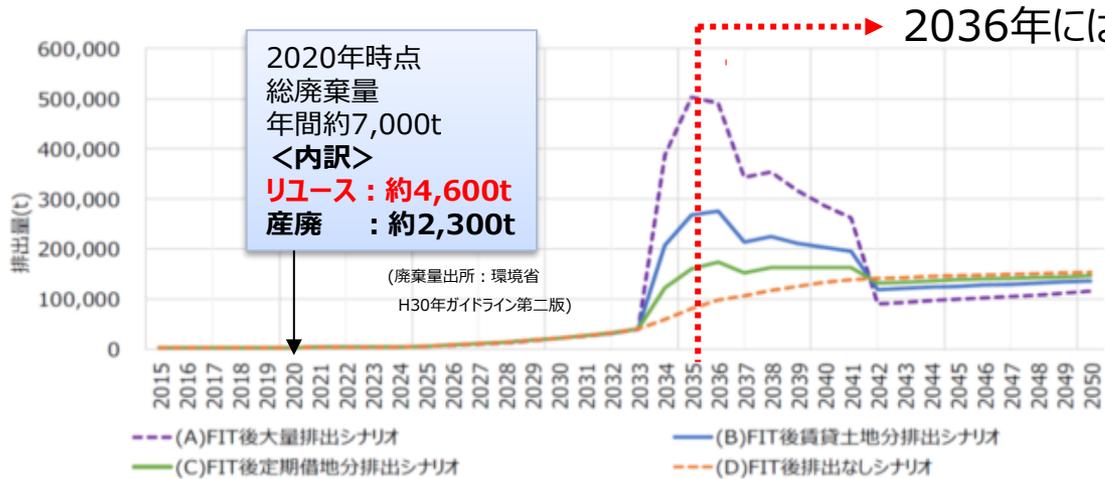
3、事例紹介

1、太陽光パネル廃棄を取り巻く現状

2、浜田のリサイクル事業、リユース事業

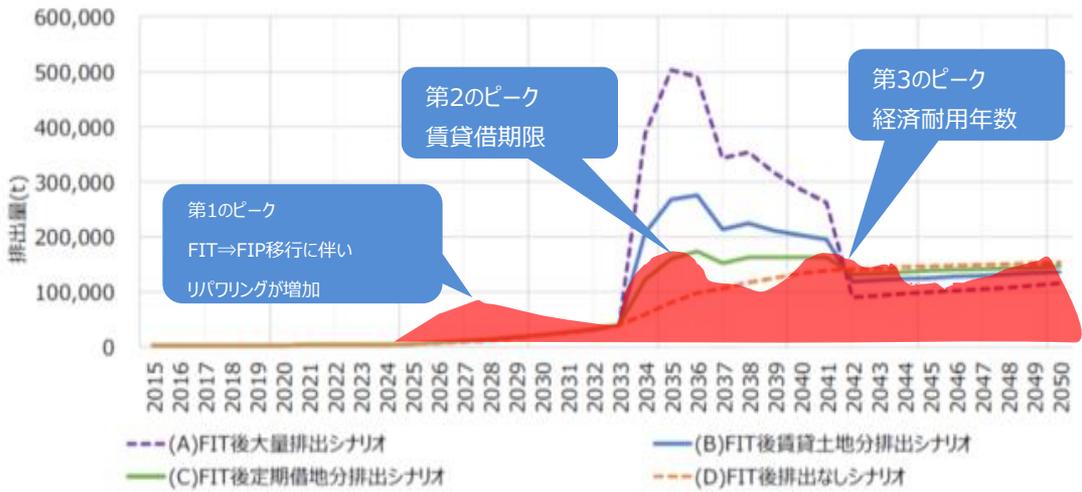
3、事例紹介

現在とこれからの廃棄量推計（日本）



	排出見込量 (B)、(C)	2015年度の産業廃棄物の最終処分量に占める割合
2020	約0.3万トン	0.03%
2025	約0.6万トン	0.06%
2030	約2.2万トン	0.2%
2036	約17~28万トン	1.7~2.7%

出典：資源エネルギー庁



- ・昨今は、産廃処理（リサイクル）される量よりも、リユース（再使用）が多い
- ・発生経緯は、メンテナンスで発生する
_ 不具合パネルの廃棄や張替（リパワリング）
- ・災害（水害、土砂崩れ、風災、雷等）
_ で大量に発生する場合もある

環境省・経済産業省・NEDO

太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン（第一版：2016年、第二版：2018年）

太陽電池モジュールの適切なリユース促進ガイドライン（2021年）

太陽電池モジュールリサイクル装置導入への補助事業、各種実証事業

「再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会」、など

産業界・自治体等（一部）

JPEA（一般社団法人 太陽光発電協会）

⇒適正処理（リサイクル）が可能な産業廃棄物中間処理業者名一覧表

⇒使用済住宅用太陽電池モジュールの取外しおよび適正処理が可能な施工業者一覧表

東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

埼玉県太陽電池モジュールリサイクル協議会

福岡県太陽光発電（P V）保守・リサイクル推進協議会「スマート回収システム」

一般社団法人太陽光パネルリユース・リサイクル協会

PV CYCLE JAPAN

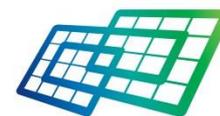
PVリボーン協会

京都府「京都P Vパネル循環プラットフォーム」

愛知県「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」

2022年11月1日設立

関係各主体が連携協力、協働することによって、
使用済太陽光パネルの効率的で適正な2Rを促進する。



Solar Panel
Reuse and Recycling
Association

<現状および課題>

①リユース

- ・リユース可能な太陽光パネルをリユースを検討せず、リサイクル（産廃処分）に回しているケースがある
- ・発電所によって検査記録がなく、買取時に発電性能の確認ができないケースがある
- ・買取業者が外観破損品や能力不具合品も含めて買取し、海外へ輸出している（不適正輸出）
- ・買取業者へ売却先などの情報を確認することなく、価格優先で売却している
- ・コンテナ輸出時に梱包が不適切のため、運送中に破損して輸出先で廃棄品が発生している
- ・リユース品の基準（外観状態、性能等）がないため、販売会社によって品質が違う

②リサイクル

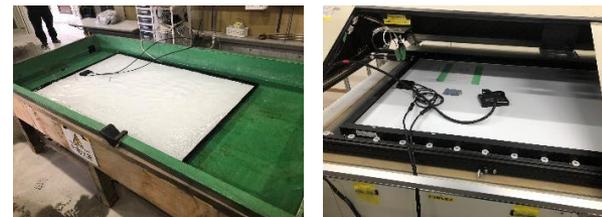
- ・処理コスト優先で廃棄している（リサイクル料金 \geq 埋立処分料金）
- ・災害起因のものが多く、シーズンによって特定の地域に集中して発生しているケースが多い
- ・太陽光パネル専門のリサイクル業者を見つけることができない
- ・流通している太陽光パネルの種類が多く、WDSなどの情報が入手できない
- ・処理後のガラス活用先が限定的になっている
- ・処理後のセルシートの再資源化が金属相場により変動する

適正なリユース、適正なリサイクルを目指した課題解決に向けて

<リユース促進ポイント>

- ・リユース品活用の創出（地域再エネへの活用やPPAモデルでの活用）
- ・リユース品を使用することによるインセンティブが必要
- ・リユース品の性能判定をより安価に行う検査方法開発への補助
- ・不適切な業者による輸出を規制

検査例：絶縁検査、IV測定

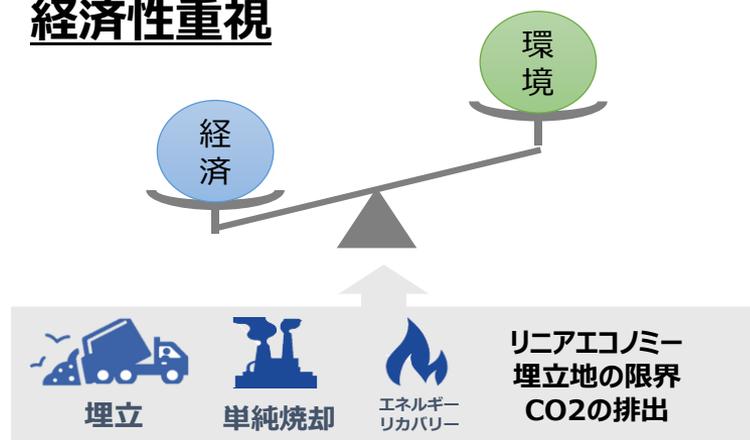


近畿電電輸送(株)提供

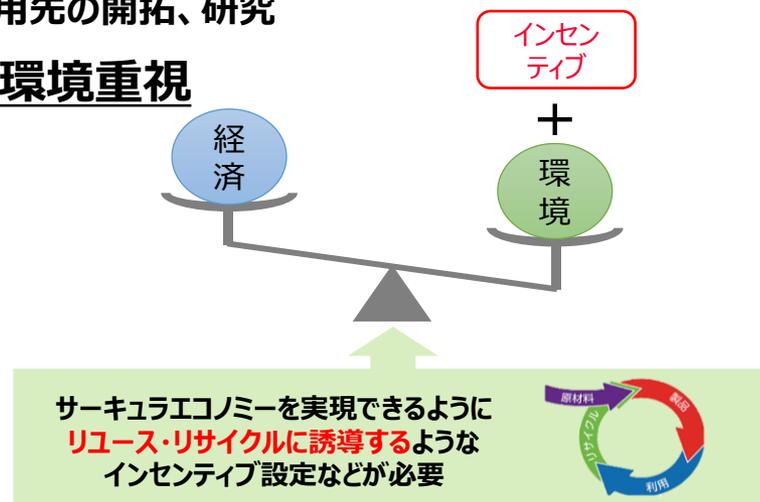
<リサイクル促進ポイント>

- ・リサイクルを推進する法律設定が必要
- ・廃棄情報や適正なリサイクル先等の情報共有ができるデータベースの構築や公開
- ・全国各地で発生する太陽光パネルの適正処理を促進するプラットフォームの構築
- ・処理後、再資源化したものを市場流通させるために必要な経済性
- ・リサイクル後の再生品に関する現在のリサイクルルート以外の活用先の開拓、研究

経済性重視



環境重視



<現状な主な用途>



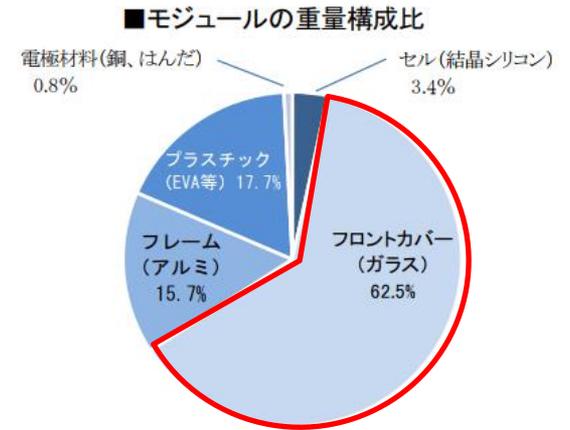
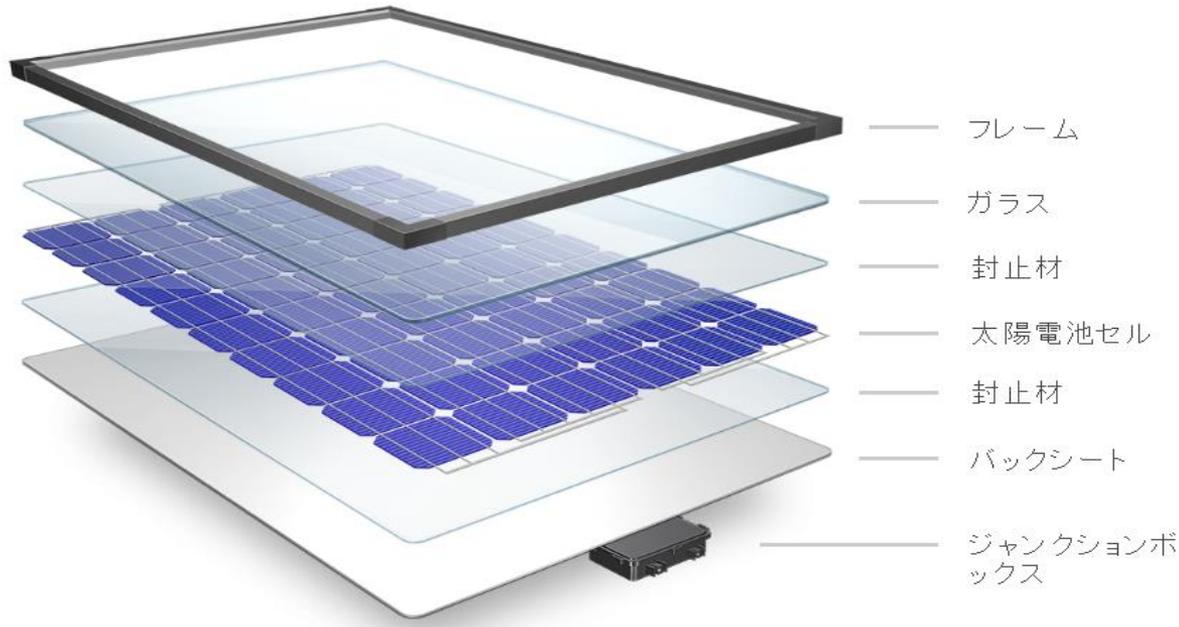
出典：タイガーチヨダマテリアルHP

出典：アサヒファイバーグラスHP

出典：タイガーマシン製作所

<課題>

- ・ガラスメーカー側にPVガラスとして受入基準が定まっていない
- ・ヒ素、アンチモンが含まれた廃ガラスを使用するメーカーに及ぼす影響
- ・太陽光パネルに使用されるガラスは、ソーダ石灰ガラスだが、中には化学強化されたガラスが使用されているケースがある
- ・リサイクルガラスカレットの**流通価格が安価**



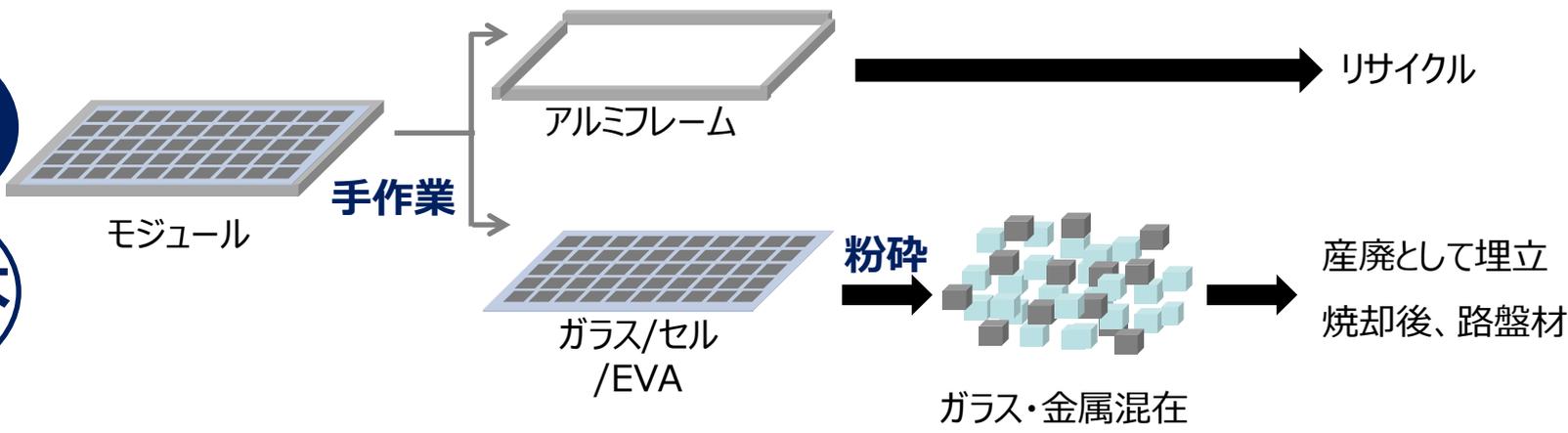
画像引用元 : <http://www.dupont.co.jp/products-and-services/solar-hotovoltaic-materials/what-makes-up-solar-panel.html>

それぞれの素材は分ければ、有用な資源
しかし、粉々に破砕して処理→埋立処分が現状

太陽光パネル廃棄に対する現状の課題



現状の課題
環境負荷大



埋立問題

- 製造時にはんだ付けで鉛 **有害物質** を使用
- 最終処分場の残余容量に限りがある



「安定型最終処分処理場」
受入不可

「管理型最終処分処理場」
最終処分処理場の約40%
人の管理とコストがかかる



資料：環境省「産業廃棄物行政組織等調査報告書」より環境省作成

R3年度4月時点
残り19.7年

出所：環境省
R4 産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況（令和3年度実績等）について

廃棄等費用積立ガイドライン

太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度の概要

- 太陽光発電設備の廃棄等費用の積立を担保する制度について、具体的な制度設計について検討する場として、2019年4月、太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するWGを立ち上げた。同WGでは、2019年12月に中間整理が取りまとめられた。
- この検討内容等を踏まえ、2020年6月成立のエネルギー供給強靱化法による改正再エネ特措法（＝再エネ促進法）において太陽光発電設備の廃棄等費用の積立制度について措置。
- 2022年7月に最も早い事業の積立が開始するため、制度実施に向けた準備等を進めているところ。

太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度の概要

原則、源泉徴収的な外部積立

- ◆ 対象：10kW以上すべての太陽光発電（複数太陽光発電設備設置事業を含む。）の認定案件
- ◆ 金額：調達価格/基準価格の算定において想定してきている廃棄等費用の水準
- ◆ 時期：調達期間/交付期間の終了前10年間
- ◆ 取戻し条件：廃棄処理が確実に見込まれる資料の提出

※例外的に内部積立を許容（長期安定発電の責任・能力、確実な資金確保）



電力広域的運営推進機関

Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, Japan

廃棄等費用積立ガイドライン

2021年9月公表

2022年4月改定

資源エネルギー庁

廃棄等費用積立ガイドライン

太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度の必要性②

- FIT制度では、廃棄物処理法等に基づく適正処理を促すため、制度創設以来、調達価格等算定委員会において廃棄等費用を想定した上で調達価格を算定してきたが、廃棄等費用の積立実施事業者は2割以下。
- こうした中で、**2018年4月**、FIT認定の際の事業計画策定ガイドラインを改正し、事業用太陽光発電設備（10kW以上）について廃棄等費用の積立てを遵守事項とするとともに、事業計画策定時に処分費用やその積立額を記載することを求めた。また、同年7月から定期報告において積立ての進捗状況の報告を義務化した。
- しかし、積立ての水準や時期は事業者の判断に委ねられるため、適切なタイミングで必要な資金確保ができないのではとの懸念が残り、廃棄等費用の確実な積立てを担保するための制度を創設することとなった。

定期報告における積立進捗状況報告(2019年1月末時点)



出所：資源エネルギー庁作成。FIT法施行規則に基づく公表制度対象(20kW以上)について集計(開示不同意件数も含む)。小数点以下は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

1、太陽光パネル廃棄を取り巻く現状

2、浜田のリサイクル事業、リユース事業

3、事例紹介

廃棄するまでの流れ



ガラスリサイクルの現状

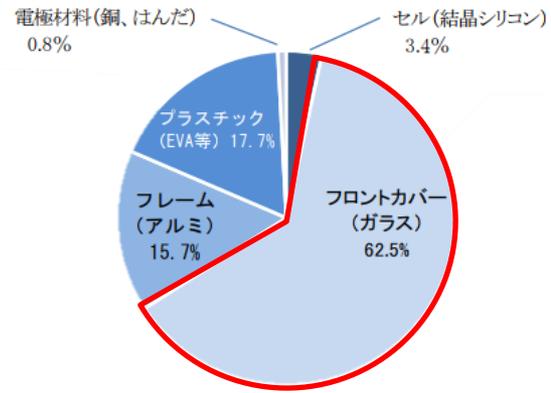
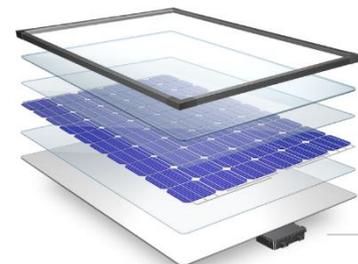
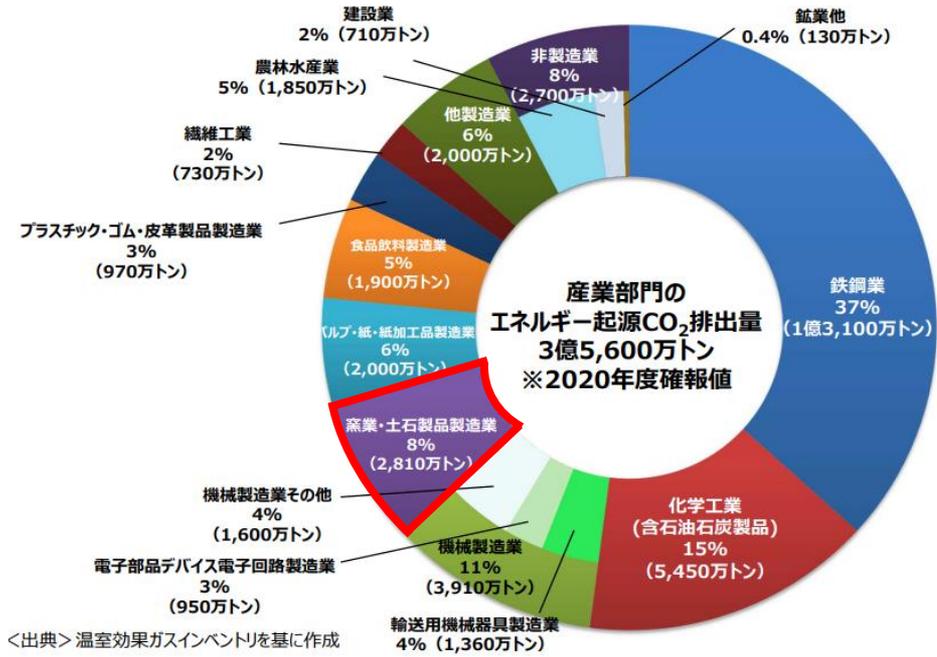


出典：タイガーチヨダマテリアルHP

出典：アサヒファイバーグラスHP

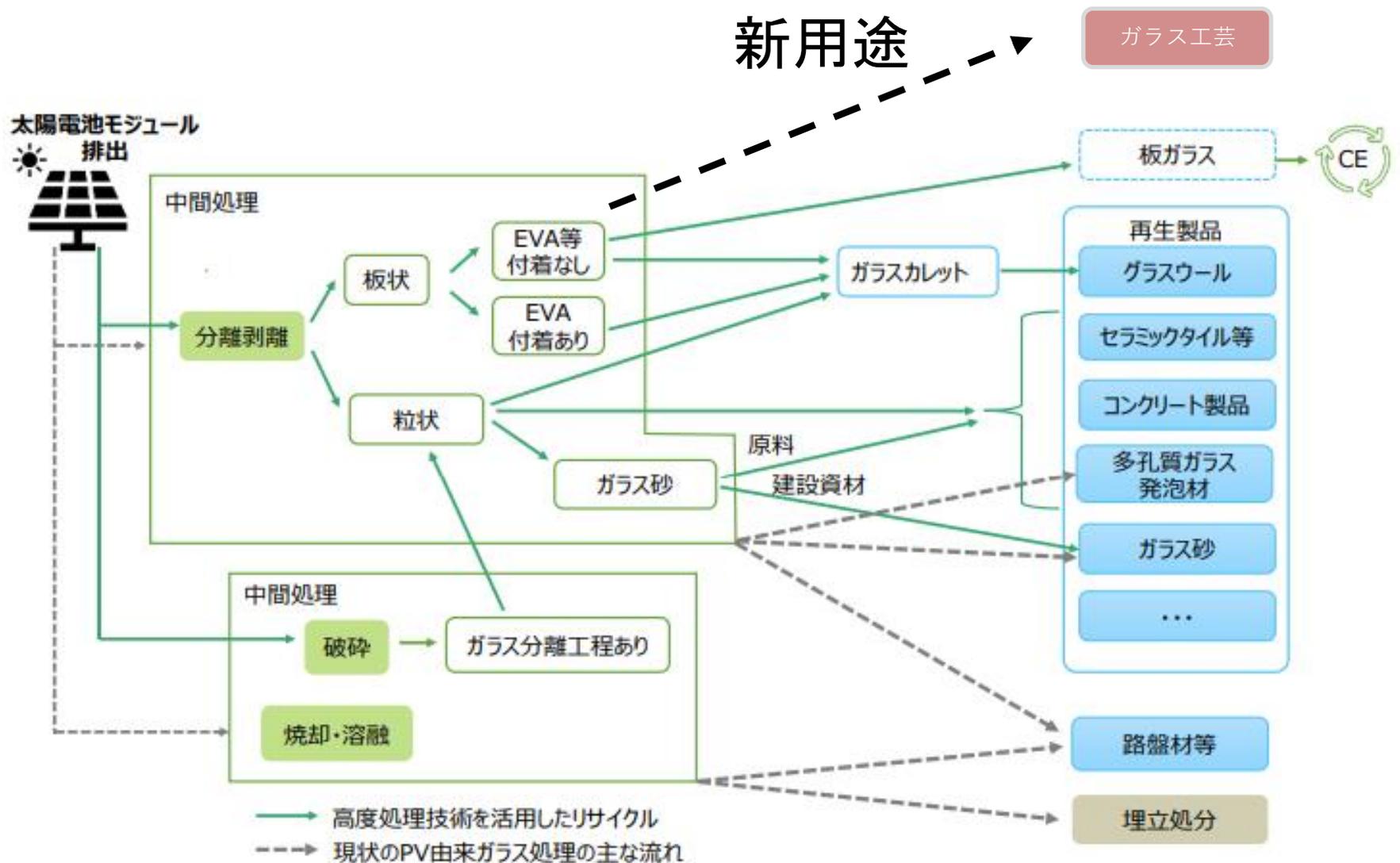
出典：タイガーマシン製作所

窯業は産業分野の中でも4番目に
CO2排出量大



PV構成でカバーガラスが1番
(重量比)

ガラスをリサイクルしていくことが重要



令和3年度使用済太陽電池モジュールのリサイクル等の推進に係る調査

◎ 太陽光パネルを中古買取いたします！ 対応エリアは、全国です！

令和3年5月環境省より出されたガイドラインを元に、使用可能なものを適正に買取を行います。

買取条件は、**年式10年以内のもの**で、**250w以上**、**ひび・割れ無し**が条件になります。

買取累計は、**約17万枚**で、廃棄にかかるコストを抑えます。小ロットでもご相談ください!!



外観検査、選別作業 発生現場にてパレット積み
PPバンドやラップにて固縛



1次保管場所にて洗浄・拭き上げ作業
再度外観検査（能力検査も可）



梱包作業及び出荷

☆商品ラインナップ一例 ※在庫状況に関しては都度、相談ください

メーカー名	型式	出力	寸法	在庫枚数
ハンファQセルズ	Q.PRO-G3 250	250	1,670×1,000×35	2,000
Next Energy	NER660M310	310	1,650×991×40	460
カナディアンソーラー	CS1K-330MS	330	1,675×992×35	100
ジャパンソーラー	JS-330M-SPI60	330	1,640×992×35	900
LONGI	LR4-72HPH-435M	435	2,094×1,038×35	180

能力検査 : 絶縁検査及びIV測定（ソーラーシミュレーター）実施

仕入れ時 : 使用年数（約10年以内）、外観破損なし、現地検査記録入手

- ①絶縁検査：漏電状態
- ②IV測定：能力値（PMax）
- ③梱包
- ④出荷配送手配



ワンストップサービス

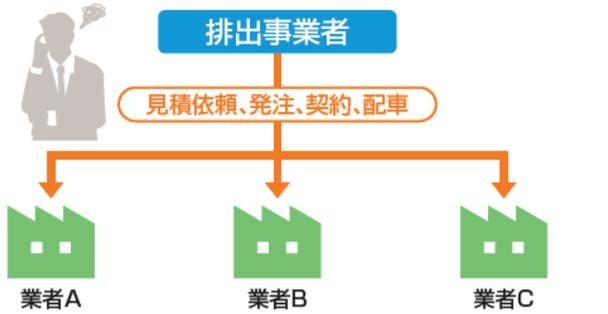
浜田のワンストップサービス

このようなお悩みございませんか？

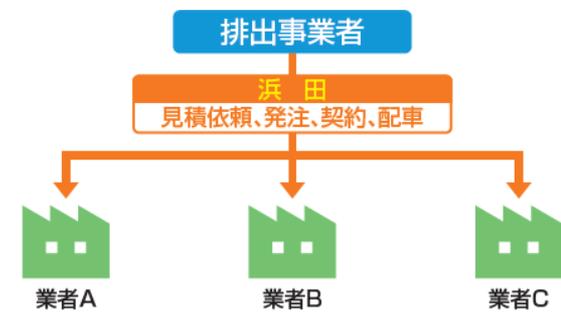
- ✓ 業者選定の基準がわからない？
- ✓ 適正な処理方法がわからない？
- ✓ 契約書やマニフェスト発行などのルールがわからない？
- ✓ 店舗及び事業所ごとに管理しているので適正な価格がわからない？
- ✓ いろいろな業者がいて管理が面倒だ！

浜田なら解決できます！

- ✓ 協力会社を使い **全国で適正業者を手配**
- ✓ 契約書作成から手配、マニフェスト管理まで **お手伝い**
- ✓ 業者との価格交渉を行い、**適正価格での処理、有価物買取によりコストダウン**
- ✓ 窓口はすべて **浜田に一本化**



(株)浜田 京都工場
(京都府八幡市下奈良小宮4-2)



浜田対応エリア：

- 茨城、栃木、千葉、群馬
- 埼玉、東京、神奈川、山梨
- 静岡、愛知、三重、岐阜、滋賀、京都、奈良、大阪、和歌山、兵庫 **16エリア**

(株)浜田京浜島エコロジセンター
(東京都大田区京浜島2丁目7番5号)

独自のノウハウで太陽光パネル中古買取 **×** 「安全・安心の全国ネットワーク」
優良な廃棄物処理業者を全国で選定

リクシア(株)設立について



使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクル関連サービス開始について

2023/07/18

丸紅株式会社
株式会社浜田

丸紅株式会社（以下、「丸紅」）と株式会社浜田（以下、「浜田」）は、使用済み太陽光パネルのリユース及びリサイクル関連サービスを提供する新会社「リクシア株式会社（以下、「リクシア」）」を設立し、使用済み太陽光パネルの買取販売サービスを開始しました。

Marubeni



日本国内ではFIT制度（*1）導入以降、急速に太陽光発電の需要が拡大しており、累積導入量は2022年12月末時点の約69GWから2030年には約120GWまで拡大が見込まれています。一方、FIT制度による売電期間の終了、及び太陽光パネルの使用寿命等を考えると、2030年代半ばには年間約80万トンの使用済みパネルが排出されると予想され、大量廃棄問題が懸念されています。また自然災害の多い日本では、太陽光発電所の罹災等により毎年数千トン程度の使用済みパネルが継続的に発生しており、使用済み太陽光パネルの廃棄問題はすでに顕在化しています。

リクシアでは、使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクル手続きを一括して行えるワンストップサービスを提供します。

※丸紅(株)HP引用

01



業界初のリユース
パネル3年保証

02



徹底された検査と
使用履歴の管理

03



豊富な在庫と
短納期でのご納入

当社独自の保証について

対象製品

当社が販売した
太陽光パネルの
すべて

保証対象

自然故障
した製品

保証期間

3年間

修理受付
対応

オペレータが
対応の上
ご案内いたします

保証対象外
事例

- 人災や天災に起因する製品故障の場合、保証の対象とはなりません。(破損、火災、地産、雷、水害、盗難、改造など)
- 故障によって生じた経済的損害や二次災害などは、保証の対象とはなりません。

※リクシア(株)パンフレット引用

浜田の対応範囲は？

☆ 産業廃棄物処分（リサイクル）

廃棄可能対象物：新設時の木パレット、梱包材、廃太陽光パネル、パソコン、架台、電線、基礎

対象エリア：関西、関東自社拠点中心

上記以外のエリアは、提携先にてリサイクル処理

廃棄予算計画

管理の標準化

業者選定

見積もり

契約

処理依頼

マニフェスト発行

請求手続

☆ 中古買取、販売（リユース）

買取対象：年式10年以内のもので、250w以上、ひび・割れ無しが条件になります。

リサイクル・リユースを全国まとめて対応！

☆ 一括管理でリスクマネジメント

・廃棄予算計画、全国の業者選定、契約等の書類管理方法、請求処理の一本化など

全ての業務を弊社にてサポートさせていただきます。 貴社の強みの一つにしてください！



HAMADA



1、太陽光パネル廃棄を取り巻く現状

2、浜田のリサイクル事業、リユース事業

3、事例紹介

<背景>

大雨による土砂災害で設置していた太陽光パネルや架台が破損し、約3万枚の太陽光パネルの取り換えが必要となった。
取り替えた太陽光パネルの内、再使用可能なものもあったが、どの太陽光パネルが中古品として販売可能かが判断できずにいた。

<依頼要件>

- ・現地取外しの段階で外観破損が見られない太陽光パネル約6,200枚を仮保管場所に保管している。
- ・再使用可能かの判断ができないため、外注作業として仕分け作業を依頼したい。
- ・保険費用の上限もあることから支出を抑える方法を検討している。



←写真
保管の状況



写真→
保管されている
太陽光パネル

<提供したサービス>

(1) 仕分け業務

発電所で作業しているお客様の協力業者様を紹介いただき、弊社工事監督員にて仕分け業務の作業指導を行いながら業務を実施

POINT 1 : 構内ルールにも精通しており、他業務で従事している人員も融通しやすいため作業性が良い

POINT 2 : 地場の作業員にて作業をする事ができるため、作業費のコスト削減に繋がる



←梱包作業



←積込作業

(2) 中古買取

土砂が付着した太陽光パネルの洗浄から梱包まで実施し、要望頂いた付帯業務も対応可能。

POINT 1 : 作業から買取迄一貫した管理を行うことで積込作業や配車手配等の手配まで浜田で実施することができ、手配業務が省力化

POINT 2 : 保険業者に提示を行う太陽光パネルのバーコード読み取り作業の付帯業務も対応可能なため、事務処理が省力化

POINT 3 : 太陽光パネルメーカーの要望に合わせて「リユース」と分かるシール貼り付けも可能



洗浄中作業



洗浄後作業



リユースシール



出荷用梱包

01

導入コスト削減

設置時のコストとなる約3～4割を占める太陽光パネルのコスト自体を下げる

02

環境負荷低減

新たな太陽光パネルを製造しないことで、製造時に発生するCO2を削減

03

短期間での納入可能

在庫適合すれば、能力検査実施後、梱包して出荷まで約1か月程度

04

現場事務所へ最適

工事期間が決まっている工事現場事務所での
再エネ取り組みやZEB等の取得には最適



事例紹介【リユースパネル販売】



リユースパネルを用いた非FIT太陽光発電所を建設し賃貸オフィスでの再エネ電力100%を達成

今後も継続してリユースパネルの発電状況を公表し、使用済み太陽光パネル大量廃棄時代におけるサーキュラーエコノミーにも貢献

浜田

🕒 2023年5月10日 11時00分



この度、株式会社エックス都市研究所（代表取締役 大野真里）と株式会社浜田（代表取締役 浜田篤介）は、リユースパネルを使用した太陽光発電所を2023年3月に建設しました。これにより株式会社エックス都市研究所が参加する「再エネ100宣言RE Action」の目標を2023年度中に達成する予定です。

株式会社浜田は、使用済み太陽光パネルを選別・検査した後に、性能合格品を国内外へ販売しており、今回株式会社エックス都市研究所が建設した太陽光発電所では、全て株式会社浜田が調達したリユースパネルを使用しています。

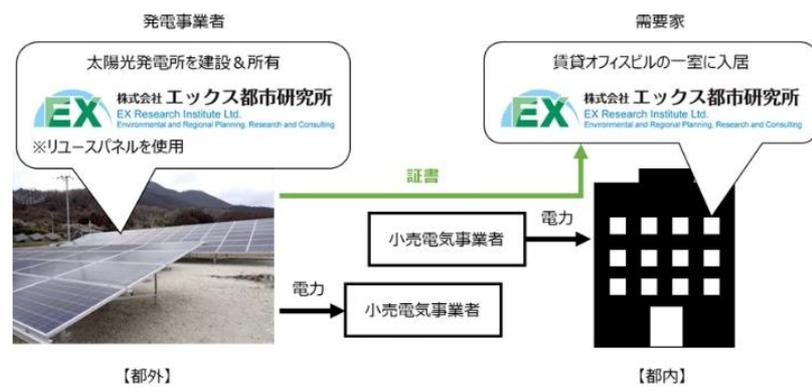


図 非FIT太陽光発電所建設とV-PPAによるRE Action目標達成のスキーム

【発電所概要】

- 所在地 : 栃木県栃木市
- パネル容量 : 119.34kW (442枚、全てリユースパネル)
- 想定年間発電電力量 : 約11万kWh/年
- 稼働時期 : 2023年3月

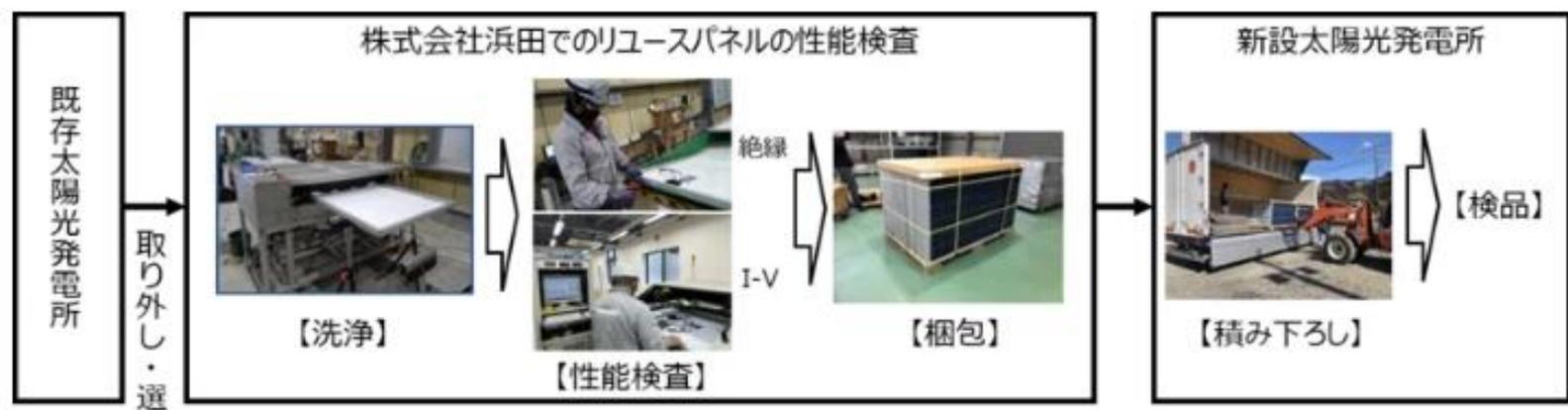


図 リユースパネル利用の流れ

事例紹介【リユースパネル販売】

太陽光発電によるCO2削減と荒廃農地の再生を目的としたソーラーシェアリング実証実験へのリユースパネルの提供

浜田

🕒 2023年6月22日 10時00分



株式会社浜田（本社：大阪府高槻市真上町2丁目2番30号 代表取締役 浜田 篤介、以下、浜田）は、この度、日東工業株式会社（本社：愛知県長久手市、取締役社長 黒野 透）にて行う太陽光発電によるCO2削減と荒廃農地の活用につながる社会課題対応型のソーラーシェアリング「サファLink -ファーム掛川-」の実証実験にリユースパネルを提供いたしました。

1. 本実証の目的と概要

ソーラーシェアリング「サファLink -ファーム掛川-」は静岡県掛川市平野区にある荒廃農地1,685㎡に太陽光発電設備を設置。太陽光リユースパネルを使用し発電した電力をデジタルグリッド株式会社の電力取引プラットフォームを活用して環境価値を取得し、CO2排出削減を行うとともに、耕作可能な農地へと再生させることで、社会問題になっている荒廃農地の削減に貢献するものです。また、掛川市が産地化計画を進めるオリーブについて、苗木約100本を観葉植物用として栽培することで地域の発展にも貢献できます。栽培は日東工業の社員が行い、少子高齢化が深刻化し労働力が懸念される地域社会を支えることにも貢献するものです。（日東工業㈱5月30日付プレスリリースより引用「太陽光発電によるCO2削減と荒廃農地を再生 ～リユースパネルを活用したソーラーシェアリングでオリーブを栽培～」）



← オリーブの苗木

■ 「サファ Link -ファーム掛川-」の発電設備仕様

太陽光リユースパネル ※1	最大発電能力	約 49.5kW
	パネル枚数	252 枚（リユース製品を採用）
架台構成	63 基（4.5m×4.5mの架台に4枚のパネルを配置）	
遮光率	約 32%	太陽光パネル総面積： 409 m ² 架台総面積： 1276 m ²
年間発電量（予測値）	約 98,000kWh	

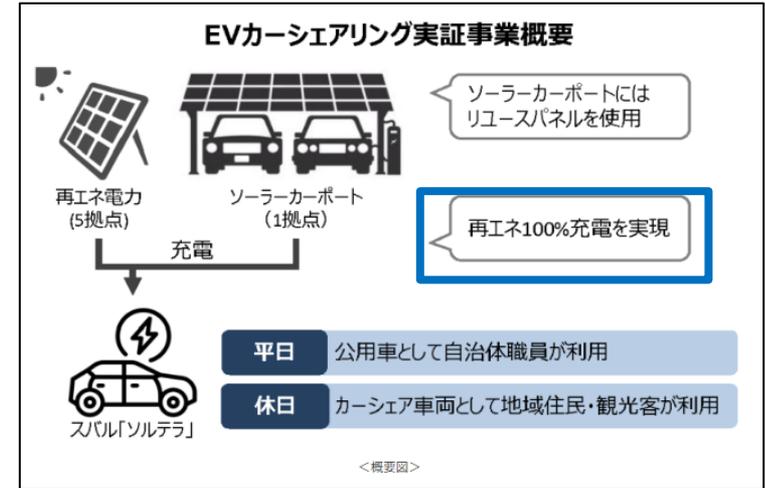
- 群馬県でのEVカーポート実証にリユースパネルを採用。

群馬県におけるEVカーシェアリング実証事業の実施に関する契約締結について

2023/02/10
群馬県
丸缸株式会社

群馬県と丸缸株式会社（以下、「丸缸」）は、丸缸新電力株式会社、株式会社りゅういちホールディングス、富士レンタ・リース株式会社とともに、群馬県におけるEVカーシェアリング実証事業（以下、「本事業」）の実施に関する契約を締結しました。

本事業では、群馬県の県有施設5か所に合計20台の電気自動車（以下、「EV」）を導入し、平日は車両予約管理システム「おまかせEV for Biz」(*)を利用しながら、公用車として積極的に活用します。一方で、休日はカーシェアリング車両として地域住民や観光客向けに貸し出しを行うことで、EVの利用機会を創出するとともに、CO₂排出量の低減に貢献します。また、導入場所のうち1か所にはソーラーカーポートを設置し、定置型蓄電池に蓄電した太陽光由来の電力を活用することで、実質再生可能エネルギー100%で走るEVを実現します。



事例紹介【リユースパネル販売】

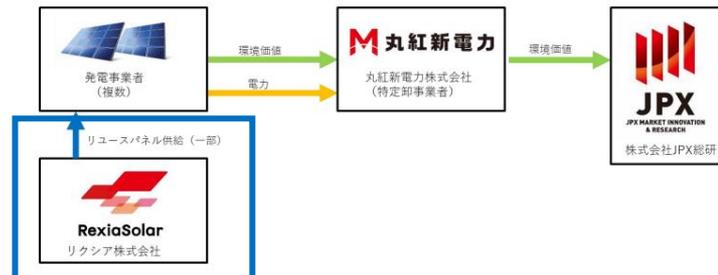
- 丸紅新電力株式会社が株式会社JPX総研と締結したバーチャルPPAにおける一部の太陽光発電所にリクシア社のリユースパネルが活用されました。
- 今回活用したリユースパネルは、自然災害に起因して排出されたパネルをリクシアにて性能検査の上、再利用したものです。これに伴い、**産業廃棄物の削減と新品パネル製造に伴うCO2排出の軽減に寄与。**

2023年10月27日
丸紅新電力株式会社
株式会社JPX総研
リクシア株式会社

丸紅新電力株式会社と株式会社JPX総研はバーチャルPPAを締結 (第三者所有型のバーチャルPPAでは国内初となるリユースパネルを使用)

丸紅株式会社の連結子会社である丸紅新電力株式会社(代表取締役:須田 彰、本社:東京都千代田区、以下「丸紅新電力」)と株式会社日本取引所グループの連結子会社である株式会社JPX総研(代表取締役社長:宮原 幸一郎、本社:東京都中央区、以下「JPX総研」)は、太陽光発電由来の非FIT非化石証書を取引するバーチャルPPA(※1)を締結しました。一部のパネルについては、丸紅株式会社の関連会社であるリクシア株式会社(代表取締役:若山 美奈子、本社:東京都千代田区、以下「リクシア」)が供給しており、リユースパネルを活用した第三者所有型のバーチャルPPAとしては、国内初(リクシア調べ)の取り組みとなります。

この契約に基づき、本年11月より丸紅新電力がJPX総研に対して、合計設備容量約2MWの新設太陽光発電設備より発電された再生可能エネルギーから環境価値を長期(20年間)提供することで、CO₂削減および、追加性のある再生可能エネルギーの普及に貢献いたします。また、本事業で活用するリユースパネルは、自然災害等に起因して排出されたパネルをリクシアにて性能検査の上、再利用します。リユースパネルの活用により、産業廃棄物の削減と新品パネル製造に伴うCO₂排出の軽減に寄与し、循環型社会の実現に貢献します。



- 所属 : 営業部
- 担当者名 : 入端 隆二
- Mail : iribata@kkhamada.co.jp
- TEL : 0120-600-560